

大阪損保革新懇ニュース

大阪損保革新懇事務局
 大阪市中央区道修町3-3-10
 大阪屋道修町ビル3F
 06-6232-1095

11月6日(金)大阪府商工会館にて、第12回総会が開催され129名が参加しました。元大阪城天守閣館長の渡辺武さんが『新しい歴史の幕開けと革新懇の役割』と題して記念講演。その後、世話人でもある松浦章さんと損保ジャパンに勤める小畑裕久さんから、損保産業の現状や代理店問題プロジェクト発足についての報告がされました。総会の中で前年度の322名の会員を突破できたことが報告され、さらなる峰へ向かおうと意思統一されました。引き続いての二次会にも80名が参加し活気あふれる総会となりました。

記念講演

<要旨>

大阪革新懇代表世話人・元大阪城天守閣館長 渡辺 武さん

新しい歴史の幕開けと革新懇の役割

自公惨敗の原因はなにか

私はみなさんと同様、2~3年前から国内の政治情勢が非常に深いところで大きな変化を始めていることを実感していたところですが、この8月30日の総選挙の結果は予想していた以上に大きな転換の時代を迎えているということを示しました。

戦後64年の間一貫して国政を牛耳ってきた保守勢力、特に自民党の長期政権の深刻な行き詰まり、一つは何でもアメリカの言いなりになるという対米従属、外交だけでなく経済も対米従属の姿勢を貫いてきた。もう一つは、この政権が大企業、財界奉仕という基本路線を貫いてきました。

その結果、大多数の国民との矛盾をきたし、さらにこれが非常に激化していきました。特に、小泉構造改革路線の強行によって雇用が破壊され、社会保障が後退し、中小零細企業や農漁民の営業が崩壊するというようなことが相次ぎました。

まさに、弱者切捨てと暮らしと営業の破壊が、国民のガマンの限界を越えるところまで立ち至りました。そこへ昨年の夏以来、国際的な金融危機が直撃したわけですから、国民の自公政治への怒り、反発、そして政権交代への強い期待が高まったのは当然のことでもありました。

新政権の行方はどうか

新政権は確かに実現しましたが、この新政権がこれからどのようにしてわが国の政治経済、外交を方向転換するのか。国民の暮らしを立て直し向上させていくのか、何も展望が見えてきていません。

具体的には、既に参議院で民主党が野党時代に議決した後期高齢者医療制度の廃止について、先延ばしが図られようとしています。

またこれまでの対米従属の日米安保体制に対しても、今緊急に差し迫ってきている沖縄の普天間基地の撤去



問題について、国内か、沖縄県内か、外国かというような話になってきます。要求すべきは、戦後永い間続いてきた、市民の生活を脅かし続ける普天間基地を撤去せよという要求です。

さらに民主党が最大の看板に掲げた、「脱官僚依存」「天下り全面禁止」の公約に対して、日本郵政の社長の後任に斉藤元大蔵事務次官をもってきた。また副社長二人までが元高級官僚ということになりますとやはり少しおかしい。

企業献金についても廃止するのは3年ないしは4年後、それまでは今までどおり企業献金をお願いしたいと経団連にも要請しています。小沢元党首の金(西松建設)の問題、交代した鳩山首相自身も不明瞭で不透明な大金を集めつづけている事実など、93年の細川内閣と同じ轍を踏まないかという危惧をいだく。

深刻な雇用問題についても同様です。労働者派遣法についてこれを一旦撤回して、少なくとも99年以前に戻して、そこから抜本的な労働者派遣法につくり変えるべきだとの方向が参議院で合意されていたはずなのに抜本改革への動き、とりくみが非常に鈍い。

憲法9条に関しても、憲法改憲を推進する議員同盟というのがあります。自民党が中心で民主党も公明党も入っている。その中に実は鳩山首相も名前を連ねています。

中曽根康弘元首相が会長の団体でその主力は俗に言う靖国派です。タカ派の靖国派が中心になって憲法9条を中心にした改悪を図ろうということで集まっています。

歴史に学び、次の飛躍へ

1960年代の後半から70年代にかけて地方自治体における政治革新の大きなうねりが起こりました。大阪でも社共統一を核に広範な府民が公害反対・福祉向上・教育文化重視・中小企業支援等々の政策を掲げて、統一して黒田革新府政を実現させました。このような民主的な革新自治体が全国的に拡大し、その革新自治体に暮らす住民の総計が国民の3分の2近くを占めるという時期がありました。

三期目の選挙で、既に社公合意で共産党を排除した政権でないと認めないという方向が非常に強まってきた時期に、黒田さんは敗れました。これがその後の大阪府政の右傾化への転換点となったのはもちろんですが、全国的な民主連合勢力後退の転機ともなったわけで、一つの象徴的な事件でありました。

それから30年。この間、地方政治における共産党を除くオール与党体制が大阪で始まり、やがて全国に広がっていきました。この体制が国政における自民党の支配体制を続けさせ、わが国の民主主義・人権・平和など憲法体制をますます危険な状態に追い込んでいきました。

それに対して今度の総選挙で、国民は自公政治にノ一の断固たる選択を行ったわけです。これは大きな変化の第一歩であろうと思われます。何よりも本来主権者である一人一人の有権者が、自分たちの票を一票ずつ積み重ねることによって、政権を変えることができるという重要な政治体験をしたという意味は非常に大きいと思います。

革新懇運動の役割と期待に応えよう

あくまで革新の旗を掲げ続けた無党派の人たちや社共統一の運動をしながら社会党が途中で方向を捨ててしまったため社会党を離れて無党派になった人も多くいました。

共通課題は何か。国民の暮らしの向上、経済のまともな発展をめざす、民主主義や人権を守り、平和を大事にする。憲法改悪に流されない。そのような「国民の生活・民主主義・平和」の共通の三目標によって草の根から政治活動を巻き起こしていく。そういう運動がまず大阪からスタートしました。それがすぐ全国に飛び火して、翌年1980年に全国規模の同じ三目標を掲げた新



しい政治革新の新たな統一戦線のとりくみが始まったわけです。そこには多くの団体や個人が加盟しています。全国で450万人、大阪でも30万人というこの会員が情勢の進展の中でもっと自覚を高めて活力を発揮して影響力を広げていけば、やがて巨大な力を発揮するであろうということは疑いのないところではあります。



世界史も変わり始めている

最後に、国際情勢の激しい変化についてです。

10月28日国連総会においてキューバに対するアメリカの経済封鎖を解除すべきだという決議が採択されました。今まで毎年18回も繰り返されてきましたが、だんだん賛同の国が増えて行ってついに今年、国連加盟192カ国のうち187カ国が賛成しました。反対したのはアメリカとイスラエル、パラオという太平洋の小さな島国です。3カ国だけなのです。あと、太平洋の島国で棄権した国が2カ国あります。

今回の国連決議は、アメリカの大国主義・覇権主義・軍事的な先制攻撃主義などがもう世界で通用しなくなってきた、もう時代遅れになってきたことを象徴的に示していると思います。

地球規模でみると中国をはじめインド、ブラジル、ロシアなど諸国の著しい経済発展とそれに伴う世界の中での地位向上と影響力が拡大しています。さらにASEAN諸国の非常に大きなアジア共同体の広がりもあります。米国への従属をいつまでも続けていく時代ではない。日米安保体制だけにこだわり続けてきたこれまでの自民党政治が大きく変わる時代を迎えている。これは世界的な動向です。

かつて、ベトナムでアメリカが敗れたように、今日は武力では国際紛争を解決しないことがはっきりしてきました。徹底した平和外交、国連を中心とした本当の世界的な平和的な外交交渉を通してしかこれからの世界政治はあり得ない。

日本もまた同じように、30年前に盛り上がったあの潮流とはもう一回り高いレベルの新しい政治革新の潮流が生まれつつある。私たちはその第一歩に今、立っていると考えるべきではないでしょうか。その中で、革新懇という統一戦線の組織が実に重要な役割を果たし、本当の政治革新を草の根の原動力になり得るという時代を迎えたということです。

300人以上の仲間を擁し、職場革新懇運動のなかで奮闘されている大阪損保革新懇のみなさんが一層の活動を展開されることをお願いし、期待も表明して私のお話を終わりたいと思います。ご静聴ありがとうございました。(大きな拍手)

文責・大阪損保革新懇事務局

基調報告

< 要旨 >

**損保産業の現状と私たちの視座**

大阪損保革新懇世話人

兵庫県立大学大学院 松浦 章さん

今、日本社会は大きく動いています。しかし、この間明らかになってきたことは、財界・大企業の、抵抗と圧力を打ち破る世論と運動なしには、国民要求は実現できないということです。日本経団連と同様、損保経営者の「思考」も全く変わっていません。

それでは、私たちの損保産業にはこの間の政治変動の影響は全くないのでしょうか。そうではありません。企業に社会的責任を求める、国民的な声には反応せざるをえません。ひとつはコンプライアンスがらみです。

日本興亜損保では、日本興亜ビジネスサービスという派遣会社を通じ、本体の日本興亜に労働者を派遣していました。しかしこれからは直接雇用になり替えるとのこと。大手損保はすべて派遣子会社を抱えています。こうしたやり方はもはや通用しなくなったということです。

日新火災では、子会社である日新火災損害調査(株)のアジャスターを本体に移籍します。仕事が「業務請負」でありながら、現場での指示は日新火災が行うという点で、「偽装請負」の恐れがあるからです。

もう一つは、あまりにひどい代理店政策に対する批判の声の高まりです。東京海上日動の関西の主要な14代理店が、「代理店の窮状を訴える」というアピールを出しています。その内容は痛烈なものです。にもかかわらず、隅社長は、秋季部店長会議で「間もなく代理店手数料体系を大きく変える」と述べています。東京海上日動は、代理店の切実な声に応える気があるのでしょうか。

また、政治献金をどうするかも大きな問題となっています。損保各社はこれまで自民党に毎年多額の献金を行ってきました。政治献金というのは、見かえりを求めて行うならば「賄賂」です。そうでないならこれは経営者の「背任」です。きっぱりやめるべきです。

こうした変化を私たちは、もう一歩前にすすめる必要があります。大阪損保革新懇の立場は、「真に国民の安心と安全に役立つ損保産業を目指す」というものです。私は二つの視点でこのことを考えたいと思います。

第一の視点は、「人間尊重の原則」を貫くことです。

日本損害保険協会「行動規範」の基本原則の第一に、「人間尊重の原則」が挙げられています。この宣言どおり、「従業員を、代理店を大切に下さい」と引き続き主張していきたいと思います。

第二の視点は、今日の情勢の下での、損保産業の「社会的役割」の発揮です。金融危機以降、リスクを正確に評価するということが、社会全体の健全な発展に必要なだと考えられています。その時、リスクマネジメントの本家本元の損保産業が、いったいどうあるべきか、まさにこのことが問われています。

5月19日の二回目のシンポジウムで、私は二つの行動提起を行いました。その後の情勢もふまえて、再度その内容を強調したいと思います。

第一は、職場の人員削減や、賃金切り下げに対するたたかいです。新保険法が来年4月に施行されます。その基本コンセプトは契約者保護です。保険金支払いでは、30日を超えた場合、遅延利息を払わなければなりません。もしそんなことが危惧されるなら、何よりも必要な要員を配置するのが当たり前ではないでしょうか。この保険法の精神に照らせば、各社が行おうとしている人員削減は、全く時代に逆行していると思います。



第二は、損保各社に代理店政策を転換させることです。今の損保各社の代理店政策には、決定的に欠けているものがあります。それは、代理店の社会的役割の認識と、それを発揮させる思想の欠如です。残念ながら今の損保は、代理店をコストとしてしか見ていません。ここにはまったく理念がありません。代理店の選別と切り捨ては労働者の派遣切りと同じです。大きな社会問題になってもおかしくないと思います。

「相対的貧困率」がはじめて政府によって公表されました。貧困率15.7%はワースト第4位というひどいものです。損保産業の健全な発展は、豊かな国民生活が保障された、健全な経済社会があってこそ、はじめて実現することができます。

社会が大きく動きつつあるいま、私たちも、国民の安心と安全に役立つ損保産業を目指し、その社会的役割の発揮のために、全力をあげようではありませんか。大阪損保革新懇にたくさんの会員を迎え、この職場に、この産業に、革新懇があつてよかったと言われるような存在に、ぜひ飛躍しようではありませんか。

特別発言

< 要旨 >



「代理店問題 プロジェクトについて」

プロジェクト座長

損保ジャパン 小畑 裕久さん

私は、損保で34年間、ずっと自動車や火災新種のサービスセンターの現場で働いてきました。毎日毎日いろいろな事故が起き、その都度、契約者や被害者、そして代理店の方々と連絡をとり、事故の解決をはかってきました。時々様々難しい事案もあり、なかなかうまくいかず、難航したことも数え切れません。でも、その中で、解決に向けて、私が一番頼りにし、一緒になって頑張ってきたのが代理店のみなさんでした。

お父さんやその前の代からずっと契約者の方とつながってきた代理店のみなさんも沢山おられます。一緒になって苦勞もし、結婚やおめでたの時は喜びあい、万一事故があった時は、保険に入っていて良かったと感謝され、本当に社会の安心ネットワークの最先端で体を張って頑張ってきた代理店のみなさん。

しかし、今、その代理店のみなさんの現状はどうなっているのでしょうか。損害保険会社は代理店の皆さんを、大企業としての金儲けの手段としてしか見ていないのではないのでしょうか。収益拡大のための道具、コストとしてしか見ていないのではないのでしょうか。

国民消費者不在の利益第一主義の政策、手数料のいらない通販を拡大する政策は、まさに日本の損保産業にとって根幹をも揺るがしかねません。

そんな問題意識を持って、損保革新懇では、代理店問題をとり上げ、2回のシンポジウムを開催しいくつかの具体的な行動も呼びかけてきました。

また、東海日動の14代理店の訴えは、私たちの運動と機を一にして発生したものだと思います。立場の違いはあったとしても、不安や疑問、怒り、思いは共通のものがあります。

この問題を解決するには、代理店政策の転換、連帯のネットワーク、近畿財務局への行政に対する要請行動、そして個々の代理店が損保会社と対等なものを行うのは難しくても、その意見を反映することは可能ではないか、そういった意見交換の場を設定するために、先月、代理店プロジェクト会議を立ち上げました。

参加された代理店の方々は、代理店の実状、将

来への不安、経営の不安など、この間、2回にわたって生の声を出し合っていました。

具体的には、「7月に手数料ポイントが決まる。代理店経営が成り立たない」「手数料ポイントの評価項目が毎年変えられ、展望が持てない」「保険会社は代理店との『共存共栄』を考えているのか疑問だ」「前年度通り実績をあげたら、昨年通り手数料を保証せよと言いたい」などなど、悲痛とも思える声がいっぱいです。

契約者と代理店は、人間と人間の関係、お互いの信頼関係でつながっています。単にお金でつながっているわけではありません。だからこそ、代理店のみなさんは、常に契約者の立場に立って、万が一の事故の時に補償できる保険を提供し、個々の生活設計や家族にまで気を配り、最適な商品を提供しているのです。



それが代理店の社会的役割であり、誇りだと思います。今の損保経営者が考えているように、代理店がいなくなっても、保険料さえ確保できたら良いという問題ではないのです。

私は、今の損保産業が進もうとしている道に、何としても歯止めをかけていきたいと思っています。そのためにも、損保産業の大きな担い手である代理店のみなさん、セーフティーネットの根幹をなす代理店のみなさんが、大なる展望が持てる損保産業に戻したいと思っています。

代理店の皆さんの思いや要求を共通のものとして、具体的に改善・実現させていくために、そして本来の社会的役割を發揮できる損保産業としていくために、大阪損保革新懇として、代理店のみなさんと力を合わせて、今の代理店の実情を社会的にも広く訴え、共感を広げ、全力を挙げて奮闘していきたいと思っています。みなさん、共に頑張りましょう！！

講演と音楽の夕べ

12月8日(火)午後6時30分開会
於・エルおおさか大ホール(天満橋)

講演・「核兵器のない世界へ」

講師・富田宏治さん(関西学院大学法学部教授)

音楽・独創的なタンゴを奏でる

Tango 倭 Y amato

主催・進歩と革新をめざす大阪の会(大阪革新懇)

講演録・報告集(全文)をご希望の方は事務局又は近くの世話人迄お申し出ください。